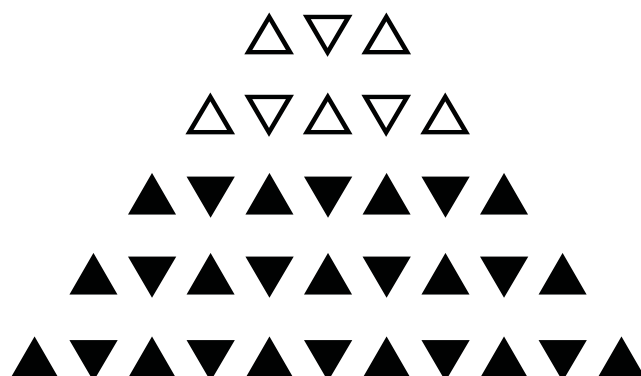


富士山ハザードマップ
(改定版)
検討委員会

報告書



MOUNT FUJI

令和 3 年 3 月

富士山火山防災対策協議会

富士山ハザードマップ(改定版)検討委員会
報告書目次

はじめに	1
1 改定の目的と改定項目	
1.1 富士山ハザードマップ改定の目的	4
1.2 改定した項目	4
1.3 火山防災対策への活用方法	5
2 富士山の火山活動に関する最新の知見	
2.1 富士山の噴火史	6
2.2 最新の研究成果による噴火実績の見直し	8
2.3 山体崩壊の実績図	11
3 ハザードマップ改定の対象	
3.1 対象とすべき富士山の噴火年代区分	15
3.2 噴火規模の区分と発生回数	17
3.3 改定の対象とする富士山の噴火に伴う現象	18
4 ハザードマップの作成手法	
4.1 想定火口範囲	21
4.2 溶岩流のシミュレーション	30
4.3 火砕流のシミュレーション	41
4.4 融雪型火山泥流のシミュレーション	50
5 火山現象ごとのハザードマップとハザード統合マップ	
5.1 ハザードマップの構成要素	55
5.2 想定火口範囲	59
5.3 溶岩流のハザードマップ	61
5.4 火砕流・火砕サージのハザードマップ	109
5.5 融雪型火山泥流のハザードマップ	121
5.6 大きな噴石のハザードマップ	157
5.7 降灰(小さな噴石を含む)のハザードマップ	160
5.8 降灰後土石流のハザードマップ	165
5.9 ハザード統合マップ	167
6 火山防災対策への活用	
6.1 ハザードマップの活用方針	170
6.2 本委員会で作成したマップの種類	171
6.3 火山防災対策検討のためハザードマップを活用する際の留意点	172
6.4 ハザードマップや火山防災マップの理解促進に向けて	177
おわりに	180
本報告書で使用する語句の意味	181
富士山ハザードマップ(改定版)検討委員会	
富士山ハザードマップ(改定版)検討委員会 委員名簿	184
富士山ハザードマップ(改定版)検討委員会の開催経緯	185
資料編	

はじめに

富士山は、1707年（宝永四年）に噴火した後、表面上は約300年間沈黙してきた。しかし、2000年10月から12月、及び翌年4月から5月には富士山直下で低周波地震の多発が観測された。これを契機に、富士山における火山防災対策を検討するため、2001年7月に国並びに関係する県、市町村により「富士山火山防災協議会¹⁾」が設置（2002年6月名称変更）された。富士山火山防災協議会は、火山防災対策及びその基礎となる火山ハザードマップについて専門的見地から検討するため、2000年7月に学識経験者と防災関係機関により構成される「富士山ハザードマップ検討委員会」を設置し、当該委員会での調査・検討成果を踏まえて、2004年6月に火山噴火や関連する土砂災害の影響範囲や程度を図示した「富士山火山防災マップ（試作版）」^{a)}、及び関係機関が取り組むべき火山防災対策の方針についても示した「富士山火山ハザードマップ検討委員会報告書 平成16年6月」^{b)}（以下、平成16年版報告書と呼ぶ）を作成・公表した。

その後、内閣府が2011年12月に公表した防災基本計画において火山防災協議会の位置づけが明確化されたことから、2012年6月には国、県及び市町村等の関係機関により、「富士山火山防災対策協議会」が設立された。同協議会は広範囲にわたる火山災害に対して具体的な避難対象地域等を検討し、2015年3月に「富士山火山広域避難計画」²⁾を策定・公表した。

また、富士山に関する各種調査研究により数多くの新しい知見が得られたことから、富士山火山防災対策協議会は、2016年1月に学識経験者と防災関係機関により構成される「富士山火山防災対策協議会作業部会」（以下、作業部会と呼ぶ）を設置し、富士山ハザードマップの改定及び噴火警戒レベルの運用に関する検討を行った。作業部会は、検討の結果、平成16年版報告書^{b)}で示したハザードマップと比較して、想定火口範囲や溶岩流等の火山現象の影響想定範囲が拡大する可能性があるため、2018年3月に「ハザードマップの改定に向けた方向性（案）」をとりまとめ、協議会において富士山ハザードマップ改定の方針³⁾を決定した。

作業部会は、さらに専門的かつ技術的な観点から詳細検討を行うため、2018年7月の第4回作業部会において、作業部会の中に学識経験者と防災関係機関により構成される「富士山ハザードマップ（改定版）検討委員会」を設置し、富士山ハザードマップの改定に関する具体的な検討を進めてきた。

本報告書は「富士山ハザードマップ（改定版）検討委員会」での検討成果をとりまとめたものである。

なお現在、国では富士山の噴火による広域降灰による影響や対策の検討を進め

¹⁾2002年6月名称変更

²⁾2017年3月及び2018年3月に改定

³⁾2018年度から着手し、2020年度中の改定を目指すこととした。

ているところであり、今後も、更に新しい知見が得られるであろうことから、「富士山ハザードマップ」は随時の見直しを行っていくものとする。

表 0-1 参考資料の URL 一覧

番号	名 称	URL	備 考
a)	富士山火山防災マップ（試作版）	http://www.bousai.go.jp/kazan/fujisan-kyougikai/fuji_map/	内閣府 公式HP
b)	富士山火山ハザードマップ検討委員会報告書	http://www.bousai.go.jp/kazan/fujisan-kyougikai/report/index.html	内閣府 公式HP
c)	富士山火山広域避難計画	https://www.pref.yamanashi.jp/kazan/fujisankazan.html	山梨県 公式HP
		http://www.pref.shizuoka.jp/bousai/e-quakes/shiraberu/higai/fujisan/index.html	静岡県 公式HP
d)	富士山ハザードマップ改定の方針について	http://www.pref.shizuoka.jp/bousai/e-quakes/shiraberu/higai/fujisan/documents/07_shiryoku4-1_hm-kaiteihoushin.pdf	静岡県 公式HP

本報告書の構成は以下に示すとおりである。

- 1章 ハザードマップ改定の目的と改定した項目、改定したハザードマップを今後の火山防災対策検討に活用する際の項目について整理した。
- 2章 富士山の火山活動に関する最新の知見として、富士山の噴火ステージ区分、火口位置や過去の噴出物について既存資料や現地調査の結果を基に整理した。
- 3章 上記の新たな知見を踏まえ、富士山の活動時期、過去の噴火規模と発生頻度の関係や、改定に伴い規模や発生位置を見直す現象について整理した。
- 4章 再整理した実績の火口位置から想定火口範囲を見直した。また、それを基に噴火口を想定した計算開始点を設け、溶岩流の数値シミュレーションを実施したことから、その計算条件や地形条件等について整理した。併せて、火砕流及び火砕流から派生する融雪型火山泥流の数値シミュレーションについても実施したことから、計算条件等について整理した。
- 5章 まずハザードマップの構成要素について整理し、4章で実施した数値シミュレーションの結果によって得られた各現象のドリルマップ及び各現象が影響する可能性のある範囲を示す可能性マップを掲載した。可能性マップ等については、新旧のそれぞれ図において火山現象による影響範囲等の差異が分かるようにするため、平成16年版報告書の図を並べて掲載した。なお、大きな噴石のハザードマップは想定火口範囲の見直しにより、降灰後土石流の可能性マップは平成16年版報告書を公表して以降、各都道府県により土砂災害防止法に基づいて土砂災害についての基礎調査が進められ、2020年（令和2年）3月に完了したことから、両マップを作成した。降灰（小さな噴石を含む）の可能性マップは今回は検討対象としなかったため、平成16年版報告書の図を再掲した。また、再作成したドリルマップ・可能性マップを元に各火山現象の影響想定範囲を重ねて表示したハザード統合マップを作成した。
- 6章 改定したハザードマップを活用して今後火山防災対策を検討する際の留意点について整理した。